

原発再稼働阻止 全国ネットワーク ニュース



ニュース 23 号
2022 年
12 月 1 日

発行：再稼働阻止
全国ネットワーク
070-6650-5549

〒101-0061 東京都千代田区神田三崎町 3-1-1 高橋セーフビル 1F たんぽ舎気付

『原発政策の大転換を許すな！』

全国統一行動を呼びかけます 12月4日(日)~12月18日(日)

全国各地において、運転期間延長反対、老朽原発再稼働阻止の行動を！

岸田政権は、原発政策の大転換を実施しようとして、関係審議会やGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議で検討させ、中には今年の12月末までに論議をまとめるよう指示をしました。

今回の内容は、原発政策の大転換であり、福島第一原発の重大事故の反省の上に生まれた原子力政策を根本的にふみにじるものであり、到底容認できるものではありません。

具体的には下記の内容であります。

- * 2023年夏以降に7基の原発再稼働
(女川2号、東海第二、柏崎刈羽6・7号、高浜1・2号、島根2号)
- * 新增設や建て替え(リプレース)
- * 原則40年最長60年としている運転期間の延長
(運転期間を原子炉等規制法から削除する)
- * 次世代型原子炉の開発
(改良型軽水炉、小型モジュール炉、高温ガス炉、高速炉、核融合炉)
- * 核燃料サイクルの整備の加速

【原発の新增設はあり得ない！受けるところがあるのか？】

原発政策の大転換については、多くの方が反対しています。例えば、奔流30号(2022.10.1)に「原発政策の大転換」は亡国への道、というタイトルで、古賀茂明さん(元経済産業省官僚・古賀茂明政策ラボ代表)が執筆しています。

そして古賀茂明さんは、「一つ予言しておこう。この秋、「柏崎刈羽原発を動かせ！」という動きが出るだろう。これは電力不足対策ではなく、経産省の事実上の子会社となった東京電力の経営救済のためである。電力不足！に騙されてはいけない」と結んでいます。

【原発政策の大転換は、実現不可能なものばかり！】

今回の原発政策の大転換の内容は、ほとんどの内容が実現不可能であると指摘されている。

可能性のあるものは、

- * 2023年夏以降に7基の原発再稼働
女川2号、東海第二、柏崎刈羽6・7号、高浜1・2号、島根2号
- * 原則40年最長60年としている運転期間の延長、であろう。

しかしながら、7基の原発再稼働についても、そう簡単ではない。柏崎刈羽6・7号機については、3つの検証だけではなくて、立地自治体と新潟県の同意、更には統一地方選挙がらみでそう簡単には同意を得られないであろう。

東海第二原発については、防災計画が出来ていない所が、9自治体もあり原子力防災計画が不備なままでの再稼働はあり得ないことである。

次世代原子炉の開発については、可能性のあるものは改良型軽水炉だろうが、国内で建設を受けるところはないであろう。

(次ページに続く)

【40年ルールは新規制基準の柱の一つ 運転期間延長はあり得ない】

そうなると残るのは、原則40年最長60年としている運転期間の延長であり、このことが今の経産省の本当の狙いであろうと考えられます。原子力小委員会の審議を見ていると、アメリカが80年運転に向かっているのだから、日本でもやれるのではないかという意見があり、その方向で決められてしまう危険性があります。（原子力資料情報室事務局長の松久保委員が孤軍奮闘しています。）

しかし、たんぽぽ舎共同代表の山崎久隆さんは概略次のように述べています。「アメリカは最長80年運転できるという許認可制定がある。今世界で最長の運転をしているのはスイスで51年目のBWRがある。海岸線に立地し塩害の環境の中に建っている日本の原発と、アメリカやスイスのように内陸に立地し塩害のない原発で、管理が行き届いているから安全と言われているものと、全く比較にならない大きなリスクをかかえている。それを数字だけ合わせて80年運転できるようにしようなどというのは論外な話だ」全くその通りだと思う。原発の安全対策費に当初予想の約2倍の5.7兆円も投資してしまった。これの回収には今の運転期間では足りない、原発事業者一丸となって攻撃をしかけています。

【原発政策の大転換を衆院選・参院選に示さなかったのは、自民党的ずるいやり方】

原発政策の大転換は、第6次エネルギー基本計画で定めている「可能な限り原発依存度を低減すること」や「原発の新増設・リプレースは考えていない」とする首相発言に反するばかりではなく、少なくとも、直近の衆院選(2021年10月31日)や参院選(2022年7月10日)で自民党としての政策を提示し、国民の信を問わなかったことは大問題であるといわざるを得ません。

【原子力規制委員会の運転期間延長容認はあり得ないこと】

更に、「原子力規制委員会」にも大きな問題があります。新規制基準の柱の一つである原発の運転期間を、原子炉等規制法から削除し、通産省の考え通りに、運転期間を延長できるように改悪しようとしている通産省案を10月5日に容認したことです。

「40年ルール」は、福島第一原発の重大事故の反省の上に国会で議論し決定したものであり、「原子力規制委員会」こそが、厳格に守らなければならないルールなのです。

もし仮に、今回これを許すとなると今後も「利用政策」であるとして、次々に通産省から改悪案が出され福島第一原発の重大事故の反省の上に立って成立した法律が骨抜きにされてしまいます。

東京に一番近い東海第二原発は、日本原電が私たちの声に耳を傾けることなく、延長運転に向け工事を急ピッチで進め、2024年9月の完成をめざしています。

それに対し私たちは、「とめよう！東海第二原発首都圏連絡会」に続いて、運動の強化を目指し「東海第二原発いらない首都圏ネットワーク」を立ち上げ、これらを中心にして、延長運転反対の抗議行動を実施しています。その主なものは、署名活動、月一回の日本原電本店前抗議行動と昨年9月より開始した延長運転反対一斉行動であります。(3か月に1回実施) 本年12月に第6波を行います。

この一斉行動は、地域によってはまだ実施されていない所もありますが、取り組み箇所数・参加人数とも着実に増大し、又、各地域の主体性が生かされ、有効な抗議行動となっています。

【全国各地で原発政策の大転換を許すな！ 全国統一行動を実行しよう】

原発政策の大転換は、本来なら国民的議論をして決めるべきものを、一部の推進側の意向だけで議論を進めることは、2011年の福島第一原発の重大事故の教訓を捨て去るもので到底容認できません。

いくつかの団体等が中心になり緊急反対署名、院内集会、省庁交渉等は開始されましたが、国民の命を守る責任がある政府が、それを放棄して原発政策の大転換に突き進む以上、原発のない誰もが安心して暮らせる世の中にするために、これに抗する大々的な運動の展開が必要であると考えます。

そして今回は、「原発政策の大転換を許すな！全国統一行動」の実施を全国各地の皆さんに呼びかけるのであります。

具体的な取り組み内容については、みんなで議論し、実行しましょう。（文責-永野 勇）

原発推進の新たな大攻勢に突き進む岸田政権 全国各地から反撃の狼煙を上げよう！



老朽原発廃炉を突破口に、原発のない、
人の命と尊厳が大切にされる社会を実現しよう！

若狭の原発を考える会・木原壯林

「老朽原発うごかすな！実行委員会」
ブログ <https://blog.goo.ne.jp/Takahamakarakanden>
こちらも参照願います。

今、岸田政権は、原発の60年超え運転を画策するのみならず、「革新」や「小型」の言葉をもてあそび、国民をだまして、原発の新設を企てています。また、60年以上も膨大な研究費を投下してきたにも拘らず、実用の兆しも見えない高温ガス炉や核融合、破綻が明らかな高速炉を新しいテーマのごとく取り上げて、さらに膨大な予算を投下しようとしています。「原子カムラ」の経済的利益のためであり、福島原発事故の犠牲と教訓を軽んじ、人の命と尊厳を蹂躪するものです。

■ トラブルが続発する関電の老朽原発

一方、関電と政府は、運転開始後47、46、45年を超えた老朽原発・高浜1、2号機、美浜3号機の稼働に躍起です。

このうち、昨年6月に再稼働したものの「特重施設」の設置が間に合わず、わずか4カ月の稼働の後停止していた美浜3号機については、8月12日再稼働を目指していましたが、目前の8月1日、放射性物質を含む水7トンが漏洩していることが発覚し、再稼働は延期されました。また、次の再稼働を目論んだ8月23日の直前の21日に、「緊急時に、1次冷却系に注入するほう酸水を蓄えているタンク」の圧力低下が確認され、再稼働はさらに延期され、8月30日になってやっと再稼働に漕ぎつけました。

トラブルによる再稼働延期は、運転開始後40年に満たない高浜原発4号機でも発生しています。関電は、去る10月21日、伝熱管損傷などトラブル多発の高浜4号機（定期点検中）の再稼働を画策しましたが、私たちの予測通り（??）、さらにトラブルを発生させ、再稼働を延期しました。トラブルは『1次冷却系の加圧器に設置されている「圧力逃し弁」の異常』です。（再稼働は11月4日に強行）

これらのトラブルの原因は、あきれ返るほど稚拙なミスです。下請け任せの上、責任感と科学的常識の乏しい、技術者、作業員、監督者などが原発を動かそうとしていることを示します。

■ 高浜1、2号機の再稼働は許されない

原発トラブルを頻発させている関電は、老朽原発・高浜1、2号機の来年6月、7月稼働も画策しています。

「老朽原発うごかすな！実行委員会」は「老朽原発完全廃炉を勝ち取るまで粘り強く、何度でも何度でも決起する」の決意の下に、5.29「老朽原発うごかすな！大阪大集会」、7.24「老朽原発・美浜3号うごかすな！現地全国集会」（各2100人、350人参加）をはじめ、8.10、8.30「老朽原発・美浜3号機再稼働阻止現地緊急行動」、10.21「高浜原発4号機再稼働阻止現地行動」を闘い、一人、一人が旗指物や鳴り物をもって10m以上離れて歩くヒトリデモ（届け出不要）、原発立地の隅から隅まで「原発全廃」を訴えながらチラシを各戸配布するアマーバデモ、などの幅広い行動を、関西各地、若狭で、頻繁に展開してきました。〈次頁に続く〉



2022年5月29日「原発のない明日を～老朽原発のまま廃炉！大集会 in おおさか」に2100人

2022年7月24日猛暑の美浜町内デモ
「老朽原発・美浜3号うごかすな！」(350人)



■ 老朽原発の完全廃炉を勝ち取るまで 私たちは闘い続けます。

今後は、12月4日に「老朽原発うごかすな！ 関電包囲全国集会～超危険な美浜3号、もう廃炉」を開催します。また、来年3月末から4月初にかけての「関電本店から高浜原発200kmリレーデモ」、4月29日の「老朽原発うごかすな！ 高浜全国集会」を計画しています。皆様のご支援、ご参加をお願いします。

今、電気は足りています（余っています）。一時的な電力需給のひっ迫はあっても、節電によって乗り越えることができます。したがって、放射線被ばくを強い、何万年もの未来にまで負の遺産・使用済み核燃料を残す原発を稼働させる必要は全くありません！

老朽原発の完全廃炉を勝ち取り、それを突破口に、原発のない、人の命と尊厳が大切にされる社会を実現しましょう！（11月20日起草）

東海村の現状報告

東海村 村議会議員 阿部功志

■ 請願審査のための有識者説明

いま東海村議会には東海第二原発の再稼働に賛成反対の請願が各2件出ており、原子力問題調査特別委員会で審査中です。その前には「避難計画を早く作れ」の請願だけが、話し合いを封じられたまま強行採決されました。

委員会はまず8月5日に東海第二原発の安全対策工事を視察しました。大規模な工事はだいぶ進ん

でいますが、日本原電は工期延長をしたのに特重施設も含めて2350億円とされる工事費の追加増額はないと言い張ります。以前に3500億円かかるという報道もありました。その上これだけ費用をかけても戦時の攻撃は想定外だと言ってしまふ、なんと呑気なことでしょうか。

ただ工事を進めて既成事実を積み重ねたところで再稼働の条件にはなりません。しかしここへきて電力逼迫プロパガンダと電気代高騰が後押しして、再稼働しなければと思う住民が増えそうで、政府の狙いがかなり成功しているように感じます。

なお、8月から12月にかけて、4つのテーマで、原発推進側と批判側がそれぞれ推薦した8人の参考人（有識者）から説明を聞いています。

原子力エネルギー政策について、資源エネルギー庁の前田博貴氏、環境エネルギー政策研究所長の飯田哲也氏。新規制基準について、東大大学院教授の岡本孝司氏と原子力市民委員会の後藤政志氏。広域避難計画については福井大教授の安田仲宏氏と環境経済研究所代表の上岡直見氏。そして放射性廃棄物について11月に福井大客員教授の柳原敏氏。最後は12月に原子力資料情報室の伴英幸氏です。

推進側参考人は国の方針の後追いに終始。一方、批判側の参考人の説明は説得力があるため推進側は面と向かって反論できず、参考人が退室してからいろいろ言います。避難計画の話もエネルギー論にすり替えたりして、原発事故の恐さを理解したくないように見えます。請願審査のために理解を深めようとしておこなっているのに、推進派議員の結論は初めから決まっていた、セレモニーのように有識者の話を扱っているのではないかと疑ってしまいます。

こうして推進側は論理で負けても数の力で「早く再稼働を」の請願を通すでしょうが、そうしたところで再稼働が決まるわけではありません。しかし村議会が再稼働を認めたという形で喧伝されるのは影響があるでしょう。

■ 茨城県の避難先割り振り見直しは停滞

茨城県は、各自治体の避難先の割り振りについて、10月27日に避難もとの14市町村に、一人当たり3㎡を目安として避難所を確保することで進める



工事中の東海第二原発
11月17日撮影

よう伝えました。11月11日に県内の避難先市町村に説明をし、翌週に県外の避難先に説明をしたとのことです。

ただし3㎡はパーティション（間仕切り）がすべて揃っている場合です。間仕切りがなければ、たとえば一人当たり4.5㎡相当まで広げなくてはならず、ますます避難所面積が不足します。

それに避難先自治体にはまだ「説明」をするだけの段階です。当初の2㎡から3㎡に変えるということは、当然1.5倍の面積の確保が必要になるため、割り振りを根本的に変えなければなりません。その発表はいつになるやら、実に杜撰です。「3㎡では狭い」「受け入れ要請の人数が多すぎて受け入れられない」といった当たり前の声を避難先自治体から上げていただきたいものです。

自治体の担当者ほど策定できないと理解していて、再稼働させたい圧力を鬱陶しく思っているのではないのでしょうか。

なお、12月11日の茨城県議会議員選挙、東海村選挙区は自民党現職のゴリゴリの推進派議員に対抗馬が出ず（11月23日現在）、無投票？ 政府が正式に原発再稼働方針を出したとき、6市村首長で構成される原子力所在地域首長懇談会がどう反応するかにも注目です。

*** 多くの皆様のご支援をお願いいたします。**
東海第二原発運転差止訴訟「控訴審」
第1回口頭弁論 2023年1月31日(火)
東京高裁 101 法廷 10:30 開廷)地下鉄霞が関駅 2分

「裁判勝利！ 決起集会」 デモ予定
日時: 2023年1月22日(日)14時開会
場所: 日比谷図書文化会館大ホール
主催: 東海第2原発運転差止訴訟原告団

川内原発の20年運転延長、許すな！ 九州電力、「原子炉容器の劣化状況」 調査資料を出さず、規制委に申請。 脱原発川内テント・蓬莱塾 江田忠雄

九州鹿児島薩摩川内市から、お便りを差し上げます。
去る10月12日九州電力は川内原発1,2号機の「20年運転延長」を規制委に申請しました。四千数百億の巨費を投じたという土木工事がほぼ完成したからです。

〈私たちの行動〉

- * 10月14日、「ストップ川内原発3.11 かがしま実行委」九電抗議行動(20名参加)
- * 10月17日、第六回県専門委分科会委員7名・原子炉の劣化状況に特化後藤政志委員は、「原子炉容器の劣化状況調査の資料を出さず、頭越しに規制委に申請したことは信義則違反である」と痛烈に九電を批判。他の委員も同調。しかし、九電のこの姿勢は意図的なものです。「我々は四千数百億もの金をかけているんだ」と暗に強調、20年延長を既成事実化する宣言ともとれます。
- * 10月23日、「地域の未来を考える会」主催「吉原毅講演会」に130名参加。

■運転延長を既成事実化する九電の大規模工事

福島事故から11年、汚染された福島の大地は、この先何万年も元には戻りません。しかし、九州電力は原発への依存を反省するどころか、この間、飛行機の実験に耐えるとかいう馬鹿げた「特重施設」を作り、事故が起きた時の避難道路として、原発正門前を通る県道42号線を数百メートル離れた山中へ移設するなどの大規模工事を進めてきました。

併せて四千数百億の巨費が投じられたのです。工事で地元を金で流し、ジツとその効果を待つ、要するに、金に物を言わせて支配する構図です。

■「原子炉等規制法」の改悪を許さず、川内原発1,2号機の20年運転延長を止めよう！

「原子炉は自動車部品のように交換するわけにはいきません。しかし劣化は進みます。ですから、福島事故を教訓に生まれた「原子炉等規制法」に“原発運転原則40年ルール”が規定されました。

(次頁に続く)

ところがこの規定にはシッポが付いていました。規制委が認めれば 20 年延長 OK というのです。更に岸田政権は、60 年はおろか 100 年運転にも、道を開こうとしています。

福島事故は、私たちに「原発の本質は災い」であると教えてくれました。企業が健全を建前とするなら、まさにその対極にあるのが原発です。

その危険な原発を、この「40 年ルール」を盾に停めることが出来るかどうか、今まさに川内原発 1,2 号機がそれに直面しているのです。

福島事故の発生は 2011 年 3 月 11 日でした。そして 4 年目、事故の反省は何処へやら、いの 1 番に再稼働に踏み切ったのが、この鹿児島の川内原発です。この不名誉極まりない川内原発が、又々 20 年延長をする、不名誉の連打です。原発は現代のヒドラです。体内に猛毒を抱えるこの怪物を一刻も早く退治しなければなりません。(本物のヒドラさん、深謝)

《川内原発20年運転延長反対 意見広告運動》

皆様、「意見広告」は新聞紙面上の集会です。これを堂々たる大集会にしたい。意見広告運動に参加して、鹿児島から、全国から川内原発 20 年運転延長反対の声を集中してください。

* 11 月 19 日現在「意見広告運動」賛同者 781 名 (鹿児島 231 名) 賛同金 176 万円

当初、意見広告の新聞掲載は本年 11 月を予定しましたが、上記の通りで延期せざるを得ないこととなりました。すでに御賛同頂いている方々には謹んでお詫び申し上げます。

改めて意見広告の新聞掲載は、勿論、賛同人の増加と資金の集まりに掛かってくるわけですが、県専門委の審議状況、薩摩川内市の市議会、市長の動向などを勘案し、早くて 1 月末から 2 月にかけてということになるでしょう。意見広告は絶対に成功させなければなりません。事務局ではクラウドファンディングの活用も検討しています。

—「意見広告運動」賛同頂ける方へ—

◎お一人の賛同費(新聞掲載費)は¥500 です。
(カンパは任意)

郵貯振替口座:01790-5-147215

口座名:地域の未来を考える会

代表 桑原貴久雄 事務局長 中尾修一



◎チラシは、<経産省前テント広場>

<たんぼぼ舎>等にあります。

下記に連絡頂ければお送りします

〒895-0134 鹿児島県

薩摩川内市木場茶屋町 8153-2

「脱原発川内テント・蓬莱塾」江田忠雄

Mail houraijyuku@gmail.com

Tel 090-5339-2243

福島県知事選・地震・二つの国連報告

黒田節子「原発いらね！ふくしま女と仲間たち」

■ 苦渋の中での福島県知事選

10.30 福島県知事選挙があった。現職のあの内堀知事は 3 選を目指し、「汚染水海洋放出反対！」を明確に主張して立つ新人・草野さんは、活動経歴なども十分な人。共産党推薦で無所属市民派、脱原発派はむろんこぞって草野さんを応援。

これまでの知事選の流れからしてそう簡単ではないことは分かっていたが、結果、50 万票の大差をつけられて敗北。投票率は過去 2 番目の低さだった。

汚染水問題では以前に県内各自治体の 7 割以上が反対や慎重の意見書を国に出していることもあり、あるいはいい線を行くのかとと思っていたが、この大差は全くの想定外。汚染水はほとんど県民の争点にもならなかったといえる。

どうしたんだ、福島県民！どこを見ているんだ！
こんだけフクシマが苦勞しているのに！



さようなら原発 1000 万人
アクション
【12月のオンライン学習会】
日時 12月21日(水) 予定
18:00~19:30
講師：森重 晴雄氏
(福島事故対策検討会)
演題：福島第一原発1号機、
倒壊の危険性 東電、鹿島
建設は耐震偽装
詳細は「さようなら原発」のhpで
確認願います。

■福島から沖縄を考える

福島に居ながら沖縄のことをよく考えます。選挙毎にヤマトからの人とカネの大量投入にも負けず、沖縄の民意はいつも国政選挙で示されている(地域の選挙ではねじ曲がりもあり)。

国の強硬工事は止まらないけれど、基地建設反対の民意は毎回しっかりと示される。ここがまずは福島と違うところだ。放射能は見えないことをいいことに、やられ放題。本当の情報が圧倒的に少ない。私たちの運動の積み重ねも足りない。

■汚染水-非科学的な UNSCEAR の報告

この7月に来日した UNSCEAR(国連科学委員会)は、日本記者クラブで公式に発表しました。

- ①F1からの放射能で健康被害はありません。
- ②将来的にも、ガンは取るに足らない発症率です。
- ③子どもに甲状腺がんが多いのは、スクリーニング検査のためですヨ…と。

この‘非’科学的な委員会はまだ福島県にも来て、国や東電と良からぬことを企てていったようです。漁業関係者へは基金を、情報発信及び風評払しょくに向けては予算を新規または増額して用意する、と方針が決められました。

カネでほったたけを叩くやり方で原発を増設し、最大級の壊滅事故を起こしてもカネで何事もなかったかのようにしていく。汚染水は「処理水」だとしてペテンにかける。国際的な圧力でそれらを福島に集中する。これでは、たまったもんじゃありません。福島の人らが特別にアホではないことを、ここでちよっとは言っておかなくてはなりません。

■フクイチ原子炉は地震に耐えられるのか

11月9日、茨城県南部で震度5の地震。またか！と心休むことがない。微弱なものを入れれば、日本列島はほぼ毎日のように地震があるのです。

5月の調査では、原子炉の土台(ペDESTAL)が「耐震上、重要な欠陥がある。緊急対策を考える必要がある」との専門家の指摘が出ている。震度6強で転倒の恐れとか。原子炉が倒れる？！

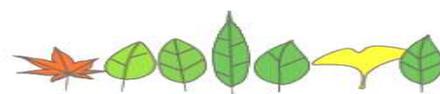
…想像することさえ恐ろしい。あれから間もなく12年たつというのにこのザマだ。再稼働？ 新增設？ リプレース？ 最大延長60年の撤廃？ 私たちはいったいどうすりゃいいの？

■避難者の人権を守る「ダマリー報告」

「被ばく者は、今も殺され続けている」とは、広島での“黒い雨”裁判で語られた言葉だが、「福島」の被ばく者は、今も緩慢に殺され続けている」と福島から訴えたい。内部被ばくの問題が、これから露わになってくると言われている。

最後に喜ぶべき話題も。9月末に来日した国内避難民の人権に関する特別報告「ダマリー報告」である。この内容は「強制か自主かは区別せず、全ての避難者を支援・継続すべき」とする画期的なものだ。

「避難者は失業率も高く、障がい者や疾病も多い。避難者の声をよく聴いて解決すべき」等がしっかりと明記されている。これは来年の国連人権委員会で発表予定。せめてもの国連の良心だろうか。



下北半島を核のゴミ捨て場にするな！

青森県内の核施設の現況 中道雅史
(なくそう原発・核燃・あおりネットワーク事務局次長)

青森県下北半島の主な核施設の現在を概観し、近頃表出した問題点2つを示す。

まず、(株)日本原燃が主体の六ヶ所・核燃サイクル施設(ウラン濃縮工場、再処理工場、MOX加工工場、低レベル放射性廃棄物埋蔵施設、高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設)。

- * **ウラン濃縮工場**は、「設計・工事計画の認可(設工認)」の認可を受け、今年9月運転再開としていたが一年先送りにした。
- * 7月2日に深刻なトラブルが発生した**六ヶ所再処理工場**は、9月に26回目の完工延期を決め、年内に完工目標時期を明示するとしている
- * **MOX加工工場**は「設工認」申請中。建屋の建設はさらに3年以上かかるとされる。
- * **低レベル放射性廃棄物埋蔵施設**、搬入量が増えているので増設また増設。
- * **高レベル放射性廃棄物一時貯蔵施設**、一時保管されている高レベル放射性廃棄物の最初の搬出期限まで残り22年。最終処分地のめどはたっており、期限内の搬出は物理的に不可能になっている。

次に、**大間原発**(電源開発(株))。世界初のフルMOX発電のため規制委員会の審査が長期化、安全工事開始を2年延期。こちらは5度目の延期。運転開始も「30年度を目指す」。

三番目に、**むつ・使用済核燃料中間貯蔵施設**(リサイクル燃料貯蔵(株))。懸案の核燃料税問題は一応解決。設工認は終了。使用前検査→保安規定認可→事業開始(23年か)。

しかし、最初に搬入予定の柏崎刈羽(東電)の使用済み核燃料の移動許可は出ていない。また、電事連の共同利用—全国の使用済み核燃料が持ち込まれるという案は消えていない。

そして、**東通原発**。東北電力1号機は運転停止

で審査中。東北電力は女川原発2号機の再稼働を優先させている。東京電力1号機は進捗率10%で建設工事中断。両電力の各2号機の着工見通しは立たない。

■ 西村経産相、ごまかしの革新炉押し付け

11月19日、20日、西村康稔経済産業相が上記4か所の核施設を視察した。その折、8月のGX(グリーン・トランスフォーメーション)実行会議を念頭に、ある記者が東通原発東京電力1号機への次世代型革新炉の導入可能性を問うた。

西村経産相は「最終的には電力事業者の判断」としつつ一方で、「いずれにしても安全性を向上させる技術を組み込んでいくことを期待したい」と語った。

「週刊金曜日1401号」に、原子力資料情報室事務局長-松久保肇さんの筆による論考「岸田政権の原発回帰政策の8つの問題」が載っている。その中の「第8の問題 『革新炉』『次世代』は単なる宣伝文句にすぎない」から若干引用してみる。

「筆者(引用者注:松久保さん)が革新軽水炉の革新性について経産省に質問したところ、『(GIFの分類では)直近のBWRの発展系と同じようにカテゴライズをされるような向きもございます。そういう意味でいうと、革新軽水炉は革新性がないというようなご意見も拝見いたしますが(中略)新たな安全メカニズムが組み込まれている(中略)次世代革新軽水炉という形で評価』できる、との回答があった。要するに、国際的には現行世代だと区分されるが、若干機能が追加されているから国内向けには『次世代革新炉』とカテゴライズするということだ」

西村経産相が青森で語ったことは、非常に興味深い。今度は、ごまかしの次世代革新炉を我々に押し付けるのか？

■ 毒を食らわば皿まで一翻弄される下北半島

その東通村では、かつて、高レベル放射性廃棄物最終処分場誘致の議論が持ち上がったことがあった。最近、発行エリアに寿都町と神恵内村をかかえる北海道新聞が、東通村、六ヶ所村を現地取材した記事を掲載した。そこには「処分場『下北に造れ

ば』苦境の半島くすぶる待望論」という見出しが躍っている。

そして、3.11以降経済的苦境に陥った東通村住民や、より強い薬を求める六ヶ所村の議員の声が紹介されている。

〈東通村住民〉

「最終処分場を東通に造ればいい」

「原発があるから高レベル放射性廃棄物（核のごみ）の最終処分場もあっていい」

「（核のごみが発生する）六ヶ所村の再処理工場に近く、交付金ももらえる。それで村が良くなれば」

〈東通村議会議員〉

『毒を食らわば皿まで』という言葉もある。」

〈六ヶ所村議会議員〉

「（3代の青森県知事と国が「県を最終処分場にしない」との確約を交わしているが）賛成派の知事に代わるなら、（処分場は）うちに来てほしい」

たつきに乏しい寒村を国策で翻弄し続け、矛盾が生じ立ち行かなくなると、困窮を放置し固定化し、もっとやっかいなものをちらつかせ、押し付けてくる。こんなことは、もうごめんだ。



11/12「反核燃秋の共同行動 2022」

「下北を核のごみ捨て場にするな！」などとコールしながら青森市内をデモ。

10月30日に行われた青森市議会議員選挙において、再稼働阻止全国ネット元事務局員のおぐまひと美さんが、自民党現職2名が落選する中、見事当選！反原発・反核燃の自治体議員が新たに誕生しました。（ニュース編集部報）

原発最大限活用への転換は 軍事力大強化と連動している！

天野恵一（再稼働阻止ネット事務局）

■ 戦場にある原発のおそろしさ

11月15日、ついにウクライナ国境に近いポーランド東部にミサイルが着弾し、市民二人が死亡した。2月のロシアのウクライナ侵攻から本格的に始まったウクライナ戦争。この戦争で、攻撃されたら集団的自衛権の行使を決めている NATO（北大西洋条約機構）加盟国が被弾し死者を出したのは、初めてである。戦火が飛び火するリスクの存在が、ここでもあらわになった。

この戦争は、稼働中の原発がいくつも存在する地域での戦争という点でも、私たちが初めて体験する恐ろしい戦争だ。

ウクライナ中南部のサボリージャ原発が市街地へのミサイル攻撃で外部電源喪失という事態になったのは10月8日の事である。ミサイル攻撃に耐えられる原発など存在しない。戦場にある原発はそのまま原爆なのだ。私たちは、この戦争の現実を注視し続けつつ、「戦争をやめろ！」の声を上げ続けなければならない。

■ 岸田政権の原発政策の大転換

この戦争によって世界各地の資源価格が高騰し、電力不足がしきりとキャンペーンされ、これを口実に原発エネルギーの活用へという動きが始まっている。

岸田政権が8月24日に公然とブチ上げた、「原発最大限活用」路線への転換。それは既存原発の再稼働加速（7基を明示、そこには司法がストップせよと判決している「東海第二」も含まれている！）、原則40年（最長60年）運転期間の延長（ポンコツ原発の持続的な活用！）、原発の新增設・建て替え（今までそれは「考えない」と公言してきた政策の全面転換！）、これらが軸である。

こうした政策へ向けて、原子力規制委員会に「中立性」のタテマエをかなぐり捨てさせる、政治（経産省）のコントロールの全面復活が始まっている。（「規制委」は、いち早く、原発運転期間延長を前提にした論議を平然と開始している！）

■西村経産大臣の主張と米・仏の原発政策の動向

経済産業大臣西村康稔は、「原子力活用を一步前へ！」という論文（『文藝春秋』12月号）で、こう主張している。

『さらに原子力は、エネルギー安全保障に寄与する貴重な電源の一つでもある。世界的なエネルギー価格の高騰が定着しつつある中、原子力の活用は、資源を持たざる国の経済的な弱点を補完する効果も期待できる。脱炭素化とエネルギー安全保障の両立を本気で進めるべく、日本でも、今こそ、原子力の更なる活用へ向けた真剣な検討を、一歩先に進めるべき時期ではないだろうか』。

まるで、<3.11>福島原発震災の被害など、なかったかのごとき物言いにあきれるしかない。ただ、この『文藝春秋』（12月号）に収められている、「フランス『原発回帰』の理由」（ファビエ・ドゥラージュ）の、14基の原発新設を宣言したフランス（マクロン大統領）についてのレポート、そして、『『原発に一兆円』アメリカの強い意志』（大西康之）に眼をやれば、この岸田政権の、人命無視の、ハレンチこの上ない「逆コース」政策（それは<3.11>以後積み上げられてきた日本の<原発ゼロ>へ向かう多様な運動の成果をすべて暴力的に粉碎してしまわなければ実現しようもないものだ）は、フランスやアメリカの政策転換とも対応していることは明白である。

特にアメリカの「強い意志」を。「原子力事業は絶対やめない」というアメリカの「強い意志」のコントロール下に日本の原発政策は存在しているのだ。

■軍事力拡大と連動する原発推進政策

さらに、こうした岸田政権の原発暴走は、軍事力拡大暴走と連動して進められている。これの口実にもウクライナ戦争がある。攻撃されたらドウスル！という脅迫的キャンペーンが、この戦争を通して日常化され、軍拡は当然というムードがマスコミを支配し続けている中に、「防衛費『GDP比2%に』』という驚くべき政策が公言され出したのだ。

4月9日の『東京新聞』には、こうある。

「ロシアのウクライナ侵攻を受け、政府・自民党

は防衛費の大幅増を目指している。政府が検討する敵基地攻撃能力の保有を視野に、自民党・安全保障調査会は現在の国内総生産（GDP）比1%から2%へ引き上げる案を今後の論点整理として示した。2%なら米国と中国に次ぐ規模になる」。

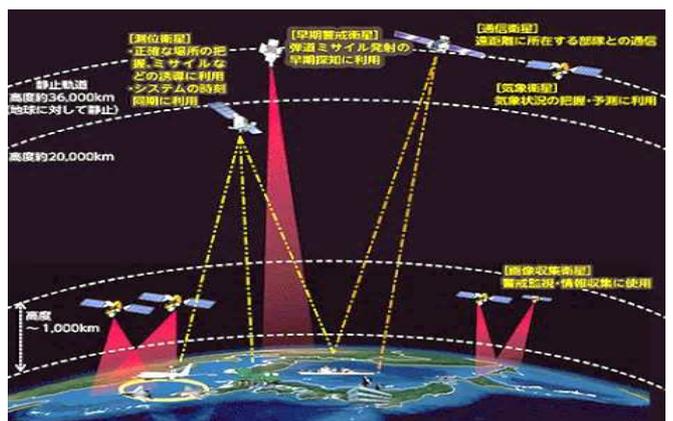
なんと世界3位の軍事大国である。「2%への引き上げ」の線で、政権は動き出しているのだ。政府（防衛省）はその具体化へ向けて「敵基地攻撃」兵器としてアメリカから巡航ミサイル「トマホーク」を購入すべく動き出している。（日本にいる米空母にそれくもしかしたら核トマホーク！）を載せるといふ事態に、1980年代には、大衆的な「反トマ」運動がづくりだされた。それを覚えている人も少なくあるまい。そのトマホークを、日本が平然と保有しようというのだ！）

「ミサイル防衛のため、多数の小型人工衛星を一体的に運用して情報収集する『衛星コンステレーション』について、防衛省が約50基の打ち上げを検討していることがわかった」。（朝日新聞10月30日）。

ここまで「攻撃能力」をエスカレートさせて、世界3位の軍事大国を目指しながら、まだ「自衛隊」は<軍事力>ではないなどという、憲法9条の珍解釈を続けるつもりなのか？ この政権は。

岸田政権の原発暴走は、同時に軍事拡大暴走でもある。（「平和憲法」は破壊されているのだ）。反軍拡を視野に収めた反原発運動の更なる拡大へ。まさに<決戦>の時である！

防衛省は、衛星コンステレーションの整備について、政府が年内に改定する安全保障関連3文書の一つ次期中期防衛力整備計画への明記をめざしている。この期間中に衛星を順次打ち上げ、運用は民間委託も検討。米国の情報とも合わせて情報収集体制を強化したい考えだ。（10月30日朝日新聞記事抜粋掲載）



岸田政権の原発政策転換を後押しする節操なき山中伸介委員長体制 ～運転期間延長推進側任せ、敦賀2号審査再開、安全性よりも効率 木村雅英（再稼働阻止ネット事務局）

■ 老朽原発の再稼働促進を許すな！

山中新体制の初仕事が老朽原発の再稼働推進である。就任直後、9月28日の規制委定例会議の終了時に「できるだけ早く資源エネルギー庁から詳しい説明を」と指示し、早速次週10月5日に資源エネルギー庁を呼び「運転期間延長議論は推進側の法体系で定めるということを規制委として容認」を決定し、更に11月2日の定例会議で原発の運転期間最長60年の延長の為に安全性確認の制度案を了承した。稼働30年後から10年毎に特別点検としているが全く信用できない。

原子炉等規制法（炉規法）には次の記載がある。

（運転の期間等）

第四十三条の三の三十二 発電用原子炉設置者がその設置した発電用原子炉を運転することができる期間は、当該発電用原子炉について最初に第四十三条の三の十一第三項の確認を受けた日から起算して四十年とする。

2. 前項の期間は、その満了に際し、原子力規制委員会の認可を受けて、一回に限り延長することができる。

3. 前項の規定により延長する期間は、二十年を超えない期間であつて政令で定める期間を超えることができない。…

にも拘らず、この扱いを推進側（資源エネルギー庁や電力会社）任せにしようと言いだしたのだからひどいものだ。資源エネルギー庁もこの件については原子力規制委員会の所掌であることを認めている。

特に、地震多発国日本で、海洋に面して立地され潮（塩）の影響を受け、設計が古くなり当初の施設を知る人が居なくなる中で、未曾有の60年超え運転はあまりに愚かで危険だ。

■ 日本原電 敦賀2号の審査再開

更に、10月26日の規制委定例会議を聞いて、驚き怒り情けなくなった。山中新体制が露骨により再稼働推進に舵を切り出したのだ。

まず、議題3「日本原子力発電株式会社敦賀発電所2号機ボーリング柱状図データ書換えに係る原子力規制検査の結果及び今後の対応」で敦賀2号の審査再開を決めた。

千件に及ぶ大量のデータ改竄ゆえに審査が中断しており、営業運転開始（1987年2月）から35年以上経過、当然廃炉にするべき敦賀2号であるにも拘らず。

データ改竄については、例えば東京新聞の次の報道をご覧ください。

＜敦賀原発2号機審査中断＞原電の地質データ書き換え、見えぬ動機「改ざん」認定なら再稼働なしの可能性
2021年8月18日
<https://www.tokyo-p.co.jp/article/125256>

山中委員長も「東海第二の場合もミスが多くございました。」と認めながら、日本原電の安全文化と企業体質を全く問題視せず、5人の委員が審査再開を決定した。

本来なら、東海第二の審査と運転期間延長の決定を撤回すべきであるにも拘らず、廃炉目前の敦賀2号の再稼働審査開始を認めてしまったのだ。

■ 安全よりも効率

一方、議題1で今後の山中新体制の活動方針を論じて確認した後、山中委員長が「効率」なる言葉を持ち出して審査の「効率」を上げることが強く主張し、「安全性」よりも「効率」重視を委員や原子力規制庁に指示した。設置目的である「国民の生命、健康及び財産の保護、環境の保全並びに我が国の安全保障に資することを目的」はどこに行ったのか？

■ こんな原子力規制委員会はいらない

山中新体制は今までの田中・更田体制よりもひどい。委員5人のうち4人が原子力カムラから、発足時に居た人はゼロ、女性もゼロ。そして事務方の原子力規制庁トップはイチエフ事故を起こした原子力安全・保安院の元管理職ばかり。再稼働「推進」どころか再稼働「促進」委員会に悪化している。

